

中長期目標 (学校ビジョン)	自己の生き方を探求していく人の育成 ～未来を生き抜く力を育むことを通して～	今年度の 重点目標	1. 幼児・児童・生徒一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業や教育活動の推進 2. 安心・安全、信頼される学校体制の構築 3. 分担と協働、意識改革による学校運営
-------------------	--	--------------	---

年 度 当 初					評 価 結 果 (2)月			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度の改善方策	
一人一人に応じた主体的な学びを実現する授業	幼小小学部	未来に関心を持ち、学ぶ・人と関わるのが大好きな子を育てるための授業づくり	○幼児児童の「学ぶ・人と関わるのが大好き」な姿をイメージし、指導案を書いて授業を行うことができた。 ○保護者アンケートでは「進路指導」の観点の評価が低かった。まずは教職員が知識を得て、今している授業が未来のどのような力につながるのか説明できる力が必要である。	○教職員が、幼児児童の未来について考えながら授業づくりを行っている。	○計5回の学部研修で、幼児児童の未来について考える時間を設けた。キャリアパスポート・キャリア教育系統表作成時に幼児児童の未来の姿を考え、日々の授業づくりをした。また、保護者と幼児児童の未来について話をするが増えた。 ○教職員アンケートでは学部の目標に対して肯定的評価が100%であった。	A	○教職員アンケートから、将来の姿をさらに具体化して授業づくりをしたり、保護者と話をしたりしたいという意見が多かった。 ○次年度は、今年度作成したキャリア教育系統表を基に図式化したり、進路が実施する計画に保護者と参加したりする等して、幼児児童の未来について考えを深めていきたい。	
	中学部	生徒が達成感を感じ、自ら学びたいと意欲を持てる授業づくり	○生徒一人一人の目標を意識して、単元構想や授業づくりを行うための話し合いの時間を確保してきた。目標を意識し明確にすることと、各担当者が作成した年計や各教科・自立活動それぞれの個別の指導計画等を照らし合わせ、生徒の実態に応じた計画に基づいて授業づくりができるようにしていきたい。	○個別の指導計画ファイルを活用した学習グループの会を毎週設定し、教員間で目標を明確にする。 ○グループで学習計画の検証や評価を行う。 ○生徒に対し、学習アンケートを年2回（前期・後期）実施する	○月に2～3回、定期に学習グループの会を設定した。個別の指導計画のファイルをもとに、年計の見直しをしたり、目標を再確認し共有したりすることができた。教職員アンケートでは、学部目標に対する肯定的な評価が100%であった。 ○生徒に対する学習アンケートの結果、単一・Ⅰ・Ⅱ型のすべての生徒が学習の中で「できた・わかった」「やりたい」と感じている。Ⅲ型の生徒については、担任を中心に生徒の様子から評価を行い、「わかった・できた」姿を共有し、授業に活かすことができた。	A	○教職員アンケートから、授業づくりの為の学習グループの会が有効であったことや継続の声が多くあり、次年度も個別の指導計画ファイルを活用した学習グループの会を継続していく。 ○授業づくりについては、実態把握から目標設定、評価、改善まで、学習グループで共有し、検討していくための時間の確保が課題である。次年度は、計画を予め設定したうえで、学習グループの会が機能するようにしたい。	
	高等部	生徒の好きなことや得意なことを活かして社会とつながり、貢献する学びの創造	○単一障がい学級、重複障がい学級Ⅰ型、Ⅱ型については、昨年度、66%の生徒が、授業を通して「『やってみたい』と思えることがあった」と答えた。やってみたいことに挑戦するという意識はもっているが、社会をよりよくするという視点はまだない。 ○重複障がい学級Ⅲ型の生徒については、一人一人の好きなことや得意なことを活かし、校内で役割のある活動を設けている。社会参加や社会貢献の形について、今後模索していきたい。	○次年度に向け、生徒が社会とつながったり、貢献したりする活動を具体的にイメージできている。	○生徒との対話を重視し、生徒が主体的に社会に貢献しようとする活動を設定する。 ○生徒の良さを活かして、校外に発信したり、つながったりする学習を積極的に設ける。 ○ICTやeスポーツや視線入力に関する学部研修を行う。 ○月に一回、個別授業担当者で情報共有する時間を設け、障がいの重い生徒一人一人の得意なことや好きなことを活かした社会参加の形を模索する。 ○障がいの重い生徒が利用する地域資源を開拓する。	○3学期に「防災」の取組やボッチャを公民館に伝えに行った。特にボッチャについては、生徒が「公民館に伝えに行きたい」と提案した。 ○ボッチャで他の特別支援学校と、eスポーツで高齢者施設や養和会と交流を行った。 ○月に一回学部研修を設け、視線入力やNintendo Switchを活用し生徒が社会とつながる学びについて検討した。 ○特別食対応可能な飲食店等を5件新規開拓し、利用可能な場所を広げた。 ○教職員アンケートでは、「次年度に向け、生徒が社会とつながったり、貢献したりする活動を具体的にイメージできているか」の質問に対する肯定的評価が84%だった。	A	○公民館や高齢者施設等との交流を継続するとともに、ボッチャやeスポーツを通して地域に発信したりつながったりする機会を増やす。 ○引き続き可能な限り利用可能な地域資源の開拓を続ける。
	教務課	教科の個別の指導計画の評価の具体化	○学習指導要領に基づき教科の個別の指導計画や年間指導計画が作成され、3観点で評価することもおおよそ周知されているが、目標についてより具体化し、よりよい評価につなげていく必要がある。	○教科の個別の指導計画の評価が、3観点に基づいて具体的な場面を想定した表記になっている。	○教科の個別の指導計画や年間指導計画にそれぞれ何を記入するのか、共通理解を図る機会を設定する。 ○形式的な作成にならないよう、学習グループごとに作成したものを持ち寄る。より具体的な目標を立てられるように話し合う時間を設け、共有したり修正したりする。 ○前期の成績交換に向けて、3観点での評価方法を聴き参考になった。」という肯定的感想を多数得た。また88%の教員が3観点での評価ができたと感じている。ただ、「もう少し評価のあり方について研修する必要がある。」という意見もあったことから、引き続き研修を積み重ねていく必要がある。	○教科の個別の指導計画の評価が、3観点に基づいた表記になるように、「教科の個別の指導計画や年計の作成について」「3観点での評価方法について」「学習グループごとに評価を見合おう」等の研修や意見交換の会を実施した。教職員アンケートでは、「研修資料と説明が分かりやすくなった。」 「評価をお互い見合うことで他の先生の意見を聴き参考になった。」という肯定的感想を多数得た。また88%の教員が3観点での評価ができたと感じている。ただ、「もう少し評価のあり方について研修する必要がある。」という意見もあったことから、引き続き研修を積み重ねていく必要がある。	A	○3観点で目標を立て、評価をするという意識は高まっているが、具体的場面での評価ができていない状況も見受けられる。今後も年度始め、成績交換の前等、必要な時期に必要な研修を実施する。 ○年間指導計画や個別の指導計画の作成、3観点での評価をするための時間の確保に努める。 ○研修で使った資料等を確認したいときに見直せるよう、保存場所を明確にし周知する。

業や教育活動の推進	授業づくり推進部	○教職員自らが「楽しい」「もっとやりたい」を目指す主体的な授業づくり	○日々の忙しさに追われ、計画的に授業づくりをしたり、打ち合わせをしたりすることに難しさを感じている教師が多数いる。 ○お互いに授業を見合ったりアドバイスを受けてたりしながら、授業力の向上を図れるような仕組みづくりが必要である。	○授業公開に向けて、計画的に授業づくりに取り組んでいる。 ○グループ討議や研修に積極的に参加し、授業力向上を目指している。	○授業づくりアンケートを年3回行い、自らを振り返る機会を設定する。 ○年1回以上の授業公開、授業見学（事後ミーティングへの参加や動画視聴を含む）の機会を設定する。 ○グループ討議や授業ミーティングを設定し、授業について語り合ったりアドバイスを受けてたりする機会を意図的に設定する。 ○計画的に授業参観できるように、公開の時期を早めに決定したり指導案の締切りを1週間前に設定したりする。 ○外部講師やエキスパート教員を活用し、専門性の向上を図る機会を設定する。	○授業力向上の仕組みとして5つの柱を提案し、年間を通して計画的に取り組むことができた。 ○4月に授業づくりアンケートを実施し、個々の課題や「つきたい力」を明らかにすることができた。 ○月1回の授業づくり推進日では、グループ討議をおこなった。グループごとにテーマを決定することで、共通の課題意識を持って話し合う姿が増えた。また、2月に全体報告会を設けることで、1年間の実践をまとめたり他のグループの取り組みを知ったりすることができた。 ○授業公開の後にミーティングを行い、授業改善につながる助言をもらう場を設定した。昨年度は、授業づくり部主導のミーティングだったが、グループ内で司会者や記録者を決めることで、より主体的に取り組む姿が増えた。 ○外部講師による講義を年3回実施した。11月には、グループ代表1名が授業を公開し、外部講師から助言を頂くことができた。その後ミーティングを開き、外部講師からの助言を共有したり授業に活かしたりすることができた。 ○上記の取り組みを通して、84%の教職員が授業力向上に努めることができたと感じている。	A	○月1回のグループ討議では、「他学部の取り組みを知ることができた」「エキスパートの教員からアドバイスをもらうことができた」等の感想があった。一方で、他学部の幼児児童生徒の実態を把握しづらいため、グループ討議や授業ミーティングが深まりにくいという意見があった。次年度は、月1回の授業づくり推進日の内容やグループ編成を改善したい。 ○1回の授業公開では、アドバイスを活かした授業改善をすることは難しいという意見があった。次年度は、計画訪問や経年研修など指導案等を作成する機会を把握したり、授業対象者を絞るなどの工夫をしたりしながら、教師自身が主体的に授業づくりに取り組める仕組みを再構築したい。
	進路指導課	キャリア教育の推進と進路指導の充実	○キャリア教育の基本的な考え方については、研修会をとおして定着してきた。引き続き、幼児児童生徒及び保護者のニーズに寄り添いながらキャリア教育に視点をあてた学習指導や情報提供をしていく必要がある。 ○昨年度、教職員や保護者の研修への参加率は低かった。今後、研修への参加の促しと幼児児童生徒の将来の生活のイメージづくりのために、保護者と日々の情報共有が必要となる。	○キャリア教育や進路指導について積極的に情報を得ようとすることができる。	○研修会を年に3回以上は計画し、幼児児童生徒の育てたい力や必要な力に共有したり、キャリア教育や進路指導について考えを深めたりする。 ○福祉セミナー、施設・事業所見学等の参加を促したり、状況に応じてリモート通信やオンデマンド配信をしたりすることで、情報を得る機会を増やす。 ○進路指導通信に、卒業生の様子、卒業生保護者からの声、事業所の活動等、今までに挙げていない情報を掲載し、内容を工夫しながら発行する。	○進路指導通信では、卒業生の様子、事業所の活動等複数の情報を記載し、発行した。 ○教職員にキャリア教育や進路指導について疑問に思うことや知りたいこと等アンケートを取り、質問に対して回答をした。 ○キャリアパスポートの活用や参観日等の機会をとおして、進路指導について情報を得たり、キャリア教育について考えたりした。 ○教職員アンケートでは、各種研修会、事業所見学や各種セミナーに参加したり、進路指導通信を閲覧したりし、キャリア教育及び進路指導に関する情報を得ようとしたと肯定的に評価をする教職員が94%いた。	A	○各学部の取り組み事例等、キャリア教育及び進路指導について発信ができていない情報を整理する。 ○整理した情報を基に、その情報を効果的に発信する方法を検討する。 ○キャリア教育における実践事例や卒業後の生活に関する事例等、得た情報は日々の掲示板や学部会等で発信する。 ○各学部で作成しているキャリア教育系統表を基に、キャリア教育及び進路指導について考えを深めたりや保護者との連携に努めたりする。
安心・安全、信頼される学校体制の構築	保健指導部	安心安全のための取り組みの整理と活用	○保健室での業務、各種緊急対応マニュアル等、細やかな対応のための数多くのシステム、マニュアルを昨年度見直したが、整理が必要な部分や、検証できていない部分がある。 ○昨年度、災害時対応避難訓練が実施できなかったため、対応への理解が不十分なところがある。	○システム、マニュアル等の検証、見直しにより、教職員が活用しやすくなったと感じている。 ○災害時避難等について、教職員や保護者が対応をイメージできている。	○システム、マニュアルの運用の見直しや整理をし、実際の運用（対応訓練等）を通して確認を行う。 ○教職員がシステムやマニュアルにスムーズに対応できるように、インデックス化、視認性の向上等の改善を行う。 ○保護者が参加する避難訓練等を開催し、有事の際に対応できるイメージを互いに持てるようにする。 ○年末に教職員、保護者にアンケートを実施し、成果を確認する。	○給食関係の手続きのマニュアル、システムを整理、改善したことにより、教職員アンケートでは、「理解できて対応できる」「ある程度対応できる」と86%の教職員が答えた。今後も、マニュアルを確認しながら、保護者とのやりとりや手続きを、計画的に、スムーズに進めていきたい。 ○教職員アンケートでは、災害等の緊急対応等のイメージを持っている教職員がは90%だった。幼児児童生徒への対応はほぼ実行できるが、教職員の連携、協力、避難後の対応についての確認や理解が不十分である。また、保護者と連携し、災害時の対応へのイメージを持っていただくために引き渡し訓練を計画していたが、調整がつかず、実施することができなかった。	B	○よりわかりやすく活用しやすいシステム、マニュアルとなるように、今後も改善を図っていく。 ○防災対応、危機管理についての訓練を通して、これまでと同じように検証をすすめるとともに、職員連携や事後対応について細かに整理し、教職員がスムーズに対応できるようにしていく。また、次年度は引き渡し訓練を計画、実施し、災害時対応へのイメージを持っていただくようにする。
	教育相談課	切れ目のない支援体制を構築するための個別的教育支援計画の作成	○個別的教育支援計画について、記載の仕方や合理的配慮の扱いなどについて、整理が必要な部分がある。	○教職員は、課が示すマニュアル等を活用しながら、意義や記載の仕方を理解して個別的教育支援計画を作成している。	○他分掌と連携したり、校内で検討を重ねたりしながら、記載の仕方や合理的配慮の扱いなどについて整理する。 ○今後導入される県統一の様式も視野に入れながら検討を進める。	○教職員アンケートにて、「個別的教育支援計画の作成について、課が示すマニュアル等を活用しながら作成の意義や記載の仕方を理解できたか」というアンケートで「理解できた」「どちらかといえば理解できた」と答えた教職員が98%であった。 ○主に教務課や保健指導部に相談をしたり、校内で検討を重ねたりして、記載の仕方や合理的配慮の扱いなどを整理することができた。 ○県統一の様式については、運用が延期されているため、現在の様式を大きく変えずに改善を行った。	A	○個別的教育支援計画の作成や活用の仕方については、必要に応じて随時見直しをしていく。 ○次年度以降、合理的配慮の提供についての検討があった場合、担任やグループ、学部と連携しながら検討を進めていくことが必要。

専門性を発揮した教育活動の展開	情報教育課	I C T 機器の有効活用の推進	○昨年度の校内情報研修、情報発信、相談対応などの取り組みから、教職員の I C T 機器の操作、活用するための知識能力は、さらに向上してきた。教育活動や校務で積極的に活かしていこうとする雰囲気ができてきた。ただ、教育活動に関する機器の操作やアプリ等についての情報発信や、I C T を有効に活用するための環境（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステム）の面でまだ整備が必要な部分がある。	○教育活動、校務において I C T 機器を十分に有効活用するための環境整備（機器の管理・情報共有・業務改善のためのシステムの整備等）、情報発信、提案が行われ、I C T 機器が有効活用されている。	○環境整備 ・必要な時にいつでもスムーズに有効活用ができるような情報機器やデータの管理と整備。 ・情報や I C T 端末等を扱う際の明確なルールづくりを行う。 ・I C T 支援員と教職員を結び付けたり、ねらいを持った活用に努めたりすることで、I C T をより有効に活用できるようにする。 ○教職員へ学びの個別最適化を実現するためのアプリや機器操作等に関する情報の発信をする。 ○授業や校務における One ドライブ、Google ドライブ（クラウドサービス）の活用を促進するための取り組みを行う。	○職員アンケートでは、「ICT機器を使用した教育活動・校務を不都合なく行えたか。」の問いに 9 8 % が「十分にできた」「ある程度できた」と回答した。 ○フォルダ階層構造の再構築を準備し、進めている。 ○使いやすい機器の整理整頓、保管場所の整備を行った。 ○業務効率化のためのデータベースの運用開始した。。 ○1 人 1 台端末についてなど、必要なルールの 整備や確認を行った。 ○職員アンケートでは、「ICT機器を活用した教育活動・校務についての情報発信、提案はされていたか。」の問いに 1 0 0 % が「十分にできた」「ある程度できた」と回答した。 ○I C T 支援員の活用促進に努め、活用の幅が広がった。 ○I C T 活用に関し、掲示板、研修、書籍の紹介などの情報発信や提案を積極的に行った。 ○幼児児童生徒の個別最適化された学びを実現 するための情報発信については、特に事例等についての発信が十分にできなかった。 ○I C T に関する、相談に対して迅速、丁寧に対応した。	A	○教職員からのニーズの吸い上げ方の工夫し、ニーズにもとづいた取り組みを行う。 ○情報処理室、I C T 機器、フォルダー階層、各種マニュアルや研修資料のアーカイブ等 I C T 活用に関わる環境の整備を進めていく。 ○I C T 支援員との連携をさらに高め、主に教育活動に関わる情報共有を充実させる。特に、教育活動における I C T 活用の実践事例を収集し発信する。
	自立活動部	○教職員が、自立活動に関する知識を日々の実践で活かせるよう研修後や通信のフォローアップの充実	○研修や自立活動通信では、自立活動部員が周知する必要があると思う内容を扱ってきた。 年度末に集約したアンケートの結果、教職員はその他にも知りたい学びたいと思っている内容があるということが分かった。 ○研修等で取り扱った内容は「伝えた」ということにとどまり、日々どのように実践に活かされてれているか、活かそうとしているか、どうしたら活かせるのかなどの事後調査が不十分であった。	○教職員は、今年度の自立活動部が企画する研修や自立活動通信から得た知識を、日々の実践に活かしている。	○研修や通信の発行に先立ち、アンケートを実施するなどして教職員が知りたいと思っている内容を事前に調査する。 ○研修後や通信の発行後、アンケート等を実施して、内容に関連する質問があれば当事者に対して自立活動部員が回答をしたり、授業へ参加したりして研修や通信等の情報が実用的に活かされるための手助けをする。 ○優れた実践や工夫をしている教職員の知識技能を広めるため、自主研修会や自立活動通信で紹介するように運用方法を見直す。	○教職員アンケートにおいて、『今年度の自立活動部が企画する研修や自立活動通信「よいしょ」から得た知識を、日々の実践に活かせましたか。』の質問に対し、「そうだ」「どちらかと言えばそうだ」との回答が全体の 88 % であった。 ○教職員が日々の実践を自立活動通信の記事にしやすくなるよう「授業実践紹介」「教材教具の使用例」など様式を定めた。また、自立活動研修と自立活動通信の内容を関連づけるよう工夫した。 ○研修後アンケートに、記名式の質問用紙を用意したことで、質問がある当事者に直接詳しい状況を聞くことができた。講師の先生や自立活動部からその返答をする際にも、担当する子供をイメージした具体的な返答ができるようになった。	A	○年度末の教職員アンケートにおいて、次年度に自立活動通信や研修で取り扱ってほしい内容を求めたところ、今年度に取り扱った内容を求める回答が多かった。次年度も繰り返し扱ってほしいという要望ととらえ、内容を改善しながら次年度以降も継続する。また、内容によっては年度内に繰り返し情報発信できるようにスケジュールや研修の開催方法を検討する。 ○身体の扱い方、認知に関わる内容を扱うよう求める声が複数寄せられたことを受け、その内容を更に意識して発信するよう務める。 情報発信できる自立活動部員を増やすよう努力することに加え、部員以外の教職員にも協力を依頼し、それぞれの専門分野や日々の実践を発信できるようにしたい。
	人権教育・生徒指導部	社会参画の視点を持った、人権感覚の涵養と、問題行動等の未然防止の推進	○人権教育の教職員研修テーマが偏りがちであるため、ここ数年扱っていないテーマを扱い視野を広げ、人権尊重の精神が社会参画の大前提であることの理解を深める必要がある。 ○児童生徒の問題行動は少ないが、自らが社会を構成する一人であるという自覚に乏しいように感じられる。	○教職員が、社会参画に人権尊重の精神が不可欠であることを理解している。 ○児童生徒が、学校の中で自分の意見や思いを表明できている。	○近年の社会情勢の変化を踏まえたテーマで教職員研修を実施する。また、人権教育全体計画を教職員に説明し、人権教育の枠組みを理解することで、教育実践につなげる。 ○児童生徒会と連携するなどして、児童生徒の思いを汲み取った校内のルール作りや、社会参画の場面を設定する。	○夏季休業中の人権教育研修会は自身の人権感覚を磨いたり、人権を守る視点を深めたりすることにつなげることができたかの問いに 82 % の職員ができた、ある程度できたと回答した。個々が普段の言動を振り返り人権感覚について考える機会となったとの記述が多かったが、教師側の人権意識を育てることが必要だという意見もあった。 ○資質・能力を明確にした人権学習の実践に取り組めたかの問いに 82 % の職員ができた、ある程度できたと回答した。11 月の人権教育参観日の一つの機会として、年間指導計画に基づいた実践になるように働きかけたが、参観日だけの断片的な指導にならないようにする、個々の育てたい資質・能力を見直す必要があるという意見があった。 ○前期と後期に実施した学校生活アンケートでは、小学部のアンケートを新たに加えて、児童生徒の思いを汲み取り指導につなげることができた。しかし、児童生徒の思いを汲み取った校内のルール作りには着手することができなかった。	B	○コロナ禍以降の社会の変化を捉えながら、過去の研修と偏りが無いテーマで職員研修の機会をもち人権感覚を高めていく。 ○今年度の人権教育年間指導計画の評価をもとに、個の実態に合った年間指導計画になっているか見直しをする機会をもつ。 ○校則等の見直しに生徒の意見を取り入れる活動を行い、生徒の社会参画の意欲を育てる場面を設定する。 ○4 校学校間交流でのグループ編成を検討する（人数のバランスを考慮して）。

会 実 現 へ 向 け た 取 組 の 推 進	戦 略 事 業 部	〇共生社会を 意識した各行 事や交流等の 取組の推進	〇感染予防のため、外部との交流は オンラインや入場人数制限で対応す る等、制限があった。現在、感染予 防レベルは緩和傾向にあるが、まだ 終息に至っていない中、障がい理解 の啓発活動について、新たなシステ ムを構築する必要がある。	〇各行事や交流後 に、保護者または交 流相手が「交流を通 して障がいに対する 理解が深まった」 「教育活動でどんな 力をつけたかが伝 わった」等、肯定的 回答や感想をもつ。 〇教職員集団が「ど のような教育活動が 発信できたか」「ど のように障がい理解 を求めたか」につい て肯定的な回答をも つ。	〇本校の教育活動や障がい理解を軸に啓発でき るよう「なぜ交流するか」「何を発信すること に意義があるか」を教職員集団に事前に説明 し、意識を高め臨めるようにする。 〇障がいに対する理解が深まるような企画提案 に努める。目標の達成度が客観的に把握できる ようなアンケート項目を作成する。	〇地域交流後の参加者アンケートでは「障がい 児者の理解につながったか」「学校の施設 や教育活動、子供たちの様子がよく分かった か」の問いについて９０％以上肯定的な回答 が寄せられた。記述欄にも「有意義な時間」 「ふれあいは必要」等の目的に迫る言葉が多 く寄せられた。行事（スポレク・ブライト） 後の保護者・来校者アンケート「教育活動で どんな力をつけたいか等が伝わったか」で は、「そう思う」がどちらも９０％を超えて いた。記述欄には「子供の能力が発揮できる ような内容だった」「普段の学習の様子が分 かった」等、肯定的なものが多かった。 〇教職員向け「障がい理解」「地域との共 生」についての研修を企画し事前に意義を説 明したところ、教職員への地域交流後アン ケートに「ふれあい交流を通して障がい理解 への啓発を図ろうとしたか」の問いに対し８ ０％以上が肯定的回答だった。	A	〇「共に生きる社会」の実現に向け、特別支 援教育に関わる教職員として、具体的にどの ような行動をしていけばよいかを知り、自分 の経験と役割に応じて考え、実際に行動でき るような研修や企画提案を行っていく。 〇行事や交流において、幼児児童生徒の能力 を引き出す指導に専念できる環境づくり（見 通しのもてる企画や日程案、各係・学部同士 での関わり、負担が過度に偏らない役割分担 等）に引き続き努める。
			〇昨年度、８割の教職員が業務削減 に意識して自分にできることに一つ 以上取り組むことができたと答え、 年度始めに比べ月３０時間を超える 者が７月以降は、月平均１人など時 間外業務の縮減に努めた。 〇業務の偏りを把握し、平準化のた めに学部や個人に返して対応できた が、分掌の業務内容の見直し等改善 ができなかったことがある。	〇教職員が業務（個 人、グループ等）の 効率化・工夫や改善 に主体的に取り組 み、自分にできるこ とを一つ以上行っ ている。	〇教職員の業務の役割や分担を明確にする。必 要に応じて随時課題に対応し、業務（個人・グ ループ等）の効率化や内容の見直しを図る。 〇衛生委員会での各部からの業務・環境面等の 改善に関わる意見をもとに、各部での検討を含 めながら業務の効率化や改善に協働して取り組 む。	〇教職員アンケートでは、教職員の業務の効 率化・工夫や改善の一つ以上取り組むことに ついては８６％が、ライトダウンの取組につ いては９６％が肯定的回答であった。 〇業務の優先順位をつける、早めに予定を共 有し取り組む、学部・分掌内で業務の分担・ 協力等、業務の効率化・改善ができたところ もあるが、業務によっては分担・精選等が十 分にはできてなかったところもある。衛生委 員会での各学部からの業務・環境面等につ いて、より状況集約を進めていく必要がある。	A	〇教職員の業務の効率化・工夫や改善の取組 やライトダウンは引き続き取り組んでいく。 〇来年度の体制を踏まえ、業務の精選・分 担・改善等と併せ、各学部・分掌間の連携を 図り、協働してできる取組を進める。 〇衛生委員会での各学部からの業務や環境面 等の状況集約を各学部とも連携し、より進め ていく。
			〇施設・設備の老朽化による修繕の 必要性または安心安全な教育環境の 整備及び特色ある教育活動の支援の ためにも中長期的な計画が必要であ る。	〇幼児・児童・生徒 にとってよりよい環 境づくり、生徒を中 心にした教育環境の 充実を図る。 〇本来あるべき姿に 近づけられるよう、 幼児・児童・生徒を 中心に活かし、効果 的な予算執行を行 う。 〇学校全体の動き （方向性）を見なが ら業務に取り組む。 〇安全・安心な教育 環境であるよう心が ける。	〇予算状況について複数で執行管理し、随時教 職員へ情報提供し、計画的な予算執行に努め る。 〇予算執行については、必要性を精査し、早期 に事業効果が発揮されるよう計画的な執行に努 める。 〇施設修繕については、教育委員会で策定され た長寿命化計画に併せて、学校内で課題を整理 し、優先順位をつけて予算要求をしていく。 〇５類に移行後も本校では、新型コロナウイルス 感染症対策予算は必要であり、別枠予算を含 め学校運営費予算から効率的に執行していく。	〇学校運営費予算執行状況について、現在精 査中であり出来次第速やかに教職員へ情報提 供をしていく。 〇STEAM教育推進のためeスポーツ関連 予算で８５型テレビ、ゲーミングＰＣ、各種 ソフトウエア他を購入した。 〇管理棟、教室棟に続き、特別教室棟の屋上 防水改修を施工した。令和６年度予算に特別 教室棟外壁改修、体育館エアコン更新、非常 用放送設備更新、管理・教室・高等部棟ボイ ラ温水暖房転換を予算要求したところ。 〇急遽の施設修繕について、適宜臨時要望 し、追加で予算配分され施工予定。（音楽 室、ケアルーム照明器具改修他） 〇通学パスリース事業で新車両を令和５年４ 月１日納車で契約していたが、メーカーのエ ンジン認証不正問題により１年遅れて納車予 定。 〇感染症対応予算で教室換気用扇風機、保健 室、ケアルーム壁掛け扇風機、消毒液スタン ドを購入した。	B	〇複数人で予算状況を確認し、決算見込みを たて、随時教職員へ情報提供していき、計画 的な予算執行に努める。 〇予算執行については、必要性を精査し、早 期に事業効果が発揮されるよう計画的な執行 に努める。 〇施設修繕については、教育委員会で策定さ れた長寿命化計画に併せて、学校内で課題を 整理し、優先順位をつけて予算要求をしてい く。 〇引き続き新型コロナウイルス感染症対策予 算は必要であり、学校運営費予算から効率的 に執行していく。

評価基準 A: 十分達成[100～80%] B: 概ね達成[80～60%程度] C: 変化の兆し[60～40%程度] D: まだ不十分[40～30%程度] E: 目標・方策の見直し[30%以下]